

土門 剛

土門 剛 どもん たけし

【プロフィール】

1947年大阪市生まれ。早稲田大学大学院法学研究科中退。農業や農協問題について規制緩和と国際化の視点からの論文を多数執筆している。主な著書に、『農協が倒産する日』（東洋経済新報社）、『穀物メジャー』（共著／家の光協会）、『東京をどうする、日本をどうする』（通産省八幡和男氏と共著／講談社）、『新食糧法で日本のお米はこう変わる』（東洋経済新報社）などがある。大阪府米穀小売商業組合、「明日の米穀店を考える研究会」各委員を歴任。会員制のFAX情報誌も発行している。



米緊急対策は現場で用聞き 農政の賜物か？

この秋、農水省は幹部職員を地方に派遣した。「地域づくりや生産現場の悩み・問題点を聞いて、その中に含まれる積極的な提言を受け止め施策に反映させる」（東北農政局）のが目的だそうだ。

名付けて「みずほの国・防人応援隊」。なかなかしゃれたネーミングだ。霞が関官僚の類い希なる造語能力には以前から敬意を払ってきた。その能力を政策にもっと活かしてくれたらと言え、失礼になるだろうか。それはそれとして「みずほの国・

防人応援隊」が、ニッポン農業の現状など把握できるわけがない。行革対象筆頭格の地方農政局が、自分たちの存在のアピールするのはこの時とばかりに、日頃かねて用意の安全牌ならぬ農政局御用達の農家代表を集めて話を聞いても、農業現場の実態など理解できるわけがない。

地方農政局が声をかける面々は、担い手協議会の会長、認定農業者の会長、農業委員会の会長、農業法人協会の会長、地元のお歴々といえ、聞きこえはよいが、補助金頼り、借金漬けの疑問符が付く農家も多々いる。

この「みずほの国・防人応援隊」は、先の参院選で自民党大敗の原因

「みずほの国・防人」って 一体どこの、誰のこと?!

が、自民党の票田だった農村部が民主体に切り崩されたことと総括し、あわてて農民票を守るために送り出した「自民党の票田死守隊」である。隊長格の今村雅弘農林水産副大臣が10月12日に赴いた先は、東北農業の現状をそのまま映す秋田県横手市だ。今村副大臣、本コラムの恒例により、親しみを込めてイマムラ隊長と呼ばせてもらう。

イマムラ隊長、市内3カ所で開催した意見交換会の場で、農民相手に場違いの身内批判の挨拶をしている。「小泉・竹中路線は都市部を中心にやってきたが、農村部だって自民党の支持基盤。農村部の人はついて来てくれるかと思ったら、そうではなかった」（秋田魁新報）

昨年9月の総選挙で郵政民営化に反対したイマムラ隊長は無所属で出馬という苦勞を味わっている。見事当選を果たすも、すぐに「御免なさい」と誓約書を出して自民党へ復党。政策への信念度合いは、「下」程度か。

それはそれとして「みずほの国・防人応援隊」のミッションは、農家

から不満を聞いてやることである。案の定と言うか、「米価が安すぎ、やっていけない」、「小規模農家を救ってもらえる手だてはないか」の不満のオンパレードに、イマムラ隊長は「今回聞いた話を参考にしっかりと検討していきたい」と応じた。

横手市の農家は、9割近くが1ha程度の零細規模である。農家家計に占める農業収入は1割程度。残り9割近くは、兼業先収入か、家族のパート収入、高齢農家なら年金収入などである。誰が見ても米価が下がって生活が苦しくなる家計構造ではない。米価対策や補助金ばらまきでは、零細兼業農家の救済はできない。

現場で用聞き農政の賜物なのかどうかは知らないが、早速「米緊急対策」を打ち出した。44万tのコメを市場隔離することだ。これによって米価暴落を食い止めるのにいかにどの影響を及ぼすか。市場のことは市場に任せる。それが自由民主党の党是ではなかったか。

市場隔離で群を抜くのが7万6000t台の新潟と秋田の両産地であ

る。この両産地は、昨年と同じように政府米に駆け込んでいる。農水省が見返りなしに買い上げることがまずない。代替条件が必ずあるはずだ。勝手な推測だが減反強化が引き替え条件ではなからうか。そうでもなければ金庫番（財務省）もウンとは言わないだろう。

おかげで新潟コシヒカリは早くも完売御礼。今回も政府の買い値は示されなかった。昨年は玄米60kg1万7000円割れ寸前で政府米に駆け込んだ。業界誌が伝えた買い値は1万6425円。在庫で抱えていたら1万5000円以下での処分もあり得た。全農新潟県本部の勝ちだ。

今回も政府の買い値は公表されない。ただ厳しい買い値であることは間違いない。勝手な推測だが仮渡金（平均は1万2000円）に農協の手数料経費2700円プラスの1万4700円がひとつの目安ではないか。これより下の買い値でないと政府の負けになる。いずれ政府の買い値は漏れてくる。判明次第、本稿でお知らせする。

今年産の新潟産コシヒカリは、新潟県内の業者筋の話を総合すると、農協の場合、1俵＝1万6000円に一步及ばすの1万5000円台後半ではないか。商人系はそれより1000円は下がる。この差があつて

も農家手取りは商人系に軍配が上がる。農協の手数料経費が高いからだ。新潟県と全農新潟本部はコシヒカリの作付けを絞っていた。これが効を奏したのか、あるいは安値で値頃感が出たのか、ともかく屑米も払底するぐらい捌けてしまった。

ここでマル秘情報をひとつ。新潟県内の某業者が開いた農家相手の集まりで、北海道産「おぼろづき」、新潟産コシヒカリのBLと従来コシヒカリなどの食味比較をしたところ、新潟県内の生産者は意外にも「おぼろづき」に軍配をあげている。もちろん2位は従来コシヒカリ、BLコシは堂々の3位だった。そのBLは、来年デビューする新品種だ。BLコシヒカリへの切り替えを強要した結果の2年目の通知簿がこれだ。新潟は他産地の急追を認識していない。新潟コシのかつての栄光を取り戻すなら、いますぐBLコシヒカリの作付けをやめてマーケットの求めるコメを作ることである。

コメ作りをやめる折角の機会を失わせる愚策

今回の大量隔離は、所詮、弥縫策（一時のがれに取り繕って間に合わせるための方策）に過ぎない。わかりやすい喻えなら、プールを板で仕切り一方からもう一方へ水をかい出

すようなものである。しかもその仕切り板はいずれ外される。板を外すつまり政府米をマーケットへ放出することである。その時期は、「おおむね2年後」（総合食料局計画課）と決まっている。マーケットはそこを見ているから「米価は底打ち上昇へ」とは相ならぬ。ただ暴落を先送りしただけのことである。

それよりタチが悪いはこの弥縫策が現場に間違った情報を送っていることである。農家は米価が下げ止まったと思い、せっかく離農機運が高まっていたのに、コメを再び作り続ける判断を下してしまうのである。イマムラ隊長が訪れた横手市近くの農家がこんな報告を届けてくれた。「来年から農地を貸してくれる予定だった農家さんから、もう1年コメを作ってみたくて言われましたよ。米価が上がると思ったのでしようか。早くやめて農地を貸した方が得だと思えますが」

自民党は、農業政策基本政策委員会（西川公也委員長）は、10月26日に緊急対策を決めている。農水官僚をシャットアウトして政治だけで決めてしまったという緊急対策は、時計の針を20年も前に戻したような愚策のオンパレードだ。これは全農を助け、農家にピンボアを押し付ける愚策でしかない。その内容は

以下の通り。

●米販売価格の生産コスト割れへの配慮＝収入減少影響緩和対策における拠出額を超えた下落へのゲタ的追加補填など●麦の生産拡大分への緑ゲタ支援＝過去実績ベースだけでなく、最近の生産向上分も対象とする●産地づくり交付金の予算増額＝3年間固定としてきた年間1327億円からの増枠。

笑ってしまうのは次の3点である。

●生産調整非協力者に対するペナルティ措置またはメリット削減（対象範囲は県単位か市町村単位か集落単位か）●生産調整への行政関与の強化●商系集荷業者への対応（ペナルティまたは働きかけ）

これらがホントに農家の利益につながると思ひ込んでいるとしたら、おめでたいの一語に尽きる。それより農家は鞭を振るえば思い通りになるとでも考えたいなら、とんでもないしっぺ返しを受けるに違いない。

西川センセーの地盤、保守ガンガチの栃木県でも、減反やうめたの農家が増えている。今年の増反がそれを証明する。栃木は東北と違って生活苦故の増反よりも、減反絡みの補助金が減ったことが大きな理由。嘘だと言うのなら、地元の人系業者に聞いてみるがよい。しかも麦や大豆の生産に使った農機具も処分して

士門 辛聞

農家の数を減らさない
米価の問題は絶対に解決しないことは

いる。これでいかなるペナルティ措置をかけて転作を強要しても農家の反発を買うだけである。いったん蜜の味を覚えた農家が元の減反へ戻るわけがない。

「商系集荷業者への対応」はナンセンスの極みだ。そんなことをしたら「落選したい候補者リスト」の最右翼にリストアップ確定だ。その覚悟があつてのことなら尊敬もするが、そんな度胸はないとみた。もし農家にペナルティ措置をかけてきたら、農協や「めた」という農家も増えてくるに違いない。最良の引き倒しにもなってしまう。こんな頓珍漢な報告をまとめてくるのは、日頃の選挙区周りが農協幹部に偏っているとしたか思えてならない。栃木県内の商系集荷業者の声なき声を西川センサーに伝えておこう。

「栃木でも農家は兼業先収入を補うのに増反している。それをやめろ」というのは農家の利益に反することだ。政治家は、みんな作れば米価は下がるかと心配しているようだが、余計なお世話だよ。今まで40年近く減反を強制してきても米価は下がり続けたではないか。

誰が見ても明らかにはず。せっかく農家が減ろうとしているのに元の黙阿弥ではないか。このご時世、農家に鞭を振るような政策を打ち出して農家の支持を得られると思ってい

集落営農を担う農家から 聞こえてくる悲鳴

農水省がカネやタイコで農家を蹴らせた集落営農。かねて予告通り惨憺たる結果に終わっている。大本営報道部の役割を果たした日本農業新聞でさえ「4割は赤字」と報じている。逆読みすれば、6割が黒字ということになるが、現場を見ていると黒字の集落営農組織が6割もあるのかいと言いたくもなる。この手のメディアが「4割」と書いてくるのは、ほぼ全滅に近い状況ではなからうか。

米価暴落で集落営農は1年でパンク。見抜けなかった経営局経営政策課の諸侯は政策マンとして失格だな。日本一と農水省が大嘘の宣伝をしてきた岩手県の某集落営農組織。この若手農家から悲痛な叫びが寄せられた。集落営農に担い手として参加した専業農家が、請負作業の代金やコメの販売代金が入ってこないと言きついてきた。集落営農の経理の一元化がネックとなっているのだ。従来、代金は直接支払われていた。

集落営農に参加すれば振込先は組織になる。もとより集落営農組織には、運転資金などあるわけがない。振り込まれた代金は、即座に集落営農組織が購入した肥料や農薬など資材費の支払代金に回ってしまう。つまり農協が吸い取ってしまうのである。その担い手農家が泣きつくとも農協は緊急融資にに応じてくる。これじゃ借金漬けにする置屋の女郎も同然だ。

集落営農組織は2、3年もすれば蒸散してしまう。東北の某国立大学で国営番組にうまくって集落営農バザンザイと叫んだ某教授。この御仁は、この事態をどう総括されるのかな。

農水省も信用を失墜している。東北農民でさえ政府は信用に足らずと思ひ始めたのである。これも増反に向かわせる大きな要因になる。

筆者は、イマムラ隊長が訪れた1カ月後に隣の湯沢市を訪れた。以前から気になっていた専業農業経営者のOさんに会うためだ。稲作とタバコの複合経営のOさんは、稲作換算で30ha規模である。開口一番、「おかげさんで、この厳しい米価にもかかわらず、しっかりと稼がせてもらいました」と挨拶しておられた。彼は補助金には頼らない。設備の過剰投資もしない。他人の世話にならない農業経営を標榜する。まず利

益を出す農業経営、先にありきの発想だ。減反もそこから考える。

驚きは、培土も種籾もすべて自分で作る。農業機械の整備も自分で済ませる。培土なら買ったものの5分の1ほどで作れる。機械修理やメンテナンスも業者任せでなければ、その分の費用が確実に浮く。それがすべて利益につながっていく。帰り際にOさん曰く、「いい時代が来た」。

湯沢市から山越えをして宮城県栗原市に入った。11月号で紹介したYさんに会うためだ。立派な門構えの家を見てびっくりした。大地主だった雰囲気は今も漂う。鳴子温泉の「農民の宿」で、銘酒「十四代」の大吟醸をコップ酒であり談論風発と相成った。13ha耕作で減反には応じていないYさんの口癖は、「誰にも迷惑はかけていない」だ。イマムラ隊長にも西川センサーにもYさんが放った言葉を伝えておきたい。「満足に税金も納めることができない農家に税金ばかり注ぎ込む国のやり方は間違っている。国の基本は、しっかりとコメを作ってしっかりと税金を納めてもらうことではないか」イマムラ隊長、西川センサー、「みずほの国・防人」とは、OさんやYさんのようにコメでしっかりと稼いで納税する農業者のことを言うのです。